

2018年冬季平昌オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大韓民国における
オリンピック・パラリンピック教育の実態に関する調査報告

A survey report on the actual situation of the Olympic and Paralympic education in Republic of Korea
for the 2018 Winter Pyeongchang Olympic and Paralympic Games

友添秀則¹⁾, 深見英一郎¹⁾, 吉永武史¹⁾, 岡田悠佑¹⁾, 根本想²⁾, 竹村瑞穂³⁾,
小野雄大¹⁾, 青木彩菜¹⁾, 一之瀬貴⁴⁾
¹⁾早稲田大学スポーツ科学学術院
²⁾早稲田大学スポーツ科学研究センター
³⁾日本福祉大学スポーツ科学部
⁴⁾早稲田大学研究戦略センター

Hidenori Tomozoe¹⁾, Eiichiro Fukami¹⁾, Takeshi Yoshinaga¹⁾, Yusuke Okada¹⁾,
So Nemoto²⁾, Mizuho Takemura³⁾, Yuta Ono¹⁾, Ayana Aoki¹⁾, Takashi Ichinose⁴⁾
¹⁾ Faculty of Sport Sciences, Waseda University
²⁾ Waseda Institute for Sport Sciences
³⁾ Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University
⁴⁾ Center for Research Strategy, Waseda University

キーワード: スポーツ庁, オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業,
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

Key words: JAPAN SPORTS AGENCY, Olympic & Paralympic Empowerment,
TOKYO 2020 Olympic & Paralympic Games

【抄録】

本稿は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「2020東京オリ・パラ」と略す）に向けたオリンピック・パラリンピック教育（以下「オリ・パラ教育」と略す）の展開の方向性を探るために、2018年冬季平昌オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「平昌オリ・パラ」）に向けたオリ・パラ教育の取り組みの実態を明らかにすることを目的とした。上記目的を達成するために、韓国におけるオリ・パラ教育の中心である平昌大会組織委員会の Education Team の関係者（2名）へのインタビュー、学校におけるオリ・パラ教育の実践視察（2校）、実際に授業を受けた生徒へのインタビュー（3名）、そしてオリ・パラ教育関連施設の視察を実施した。

調査の結果、韓国における「Education」、「Culture」、「Cooperation」の3つの分野から構成されているオリ・パラ教育を整理し、日本のオリ・パラ教育に対して、以下のような示唆を得ることができた。制度に関しては、さらなる組織的な連携の必要性が示唆された。実践に関しては、学校教員がアクセスしやすいオリ・パラ教育用ホームページの運営、UNESCO SCHOOLなどの既存の教育プログラムとの連携、パラリンピック関連のプログラムの充実、文化的プログラムの充実、そしてオリ・パラ関連施設の活用が示唆された。

スポーツ科学研究, 15, 39-55, 2018年, 受付日: 2017年10月27日, 受理日: 2018年3月17日

連絡先: 友添秀則 〒359-1192 所沢市三ヶ島 2-579-15 早稲田大学スポーツ科学学術院

tomozoe@waseda.jp